

株式会社 群馬銀行

2026年3月期 決算の概要

2026年5月11日



連結コア業務純益（投信解約損益除き）は、資金利益の増加を主因に前期比+156億円の711億円。
親会社株主に帰属する当期純利益は前期比+149億円の588億円と3期連続で過去最高益を更新。ROEは2.3pt上昇し10.0%。

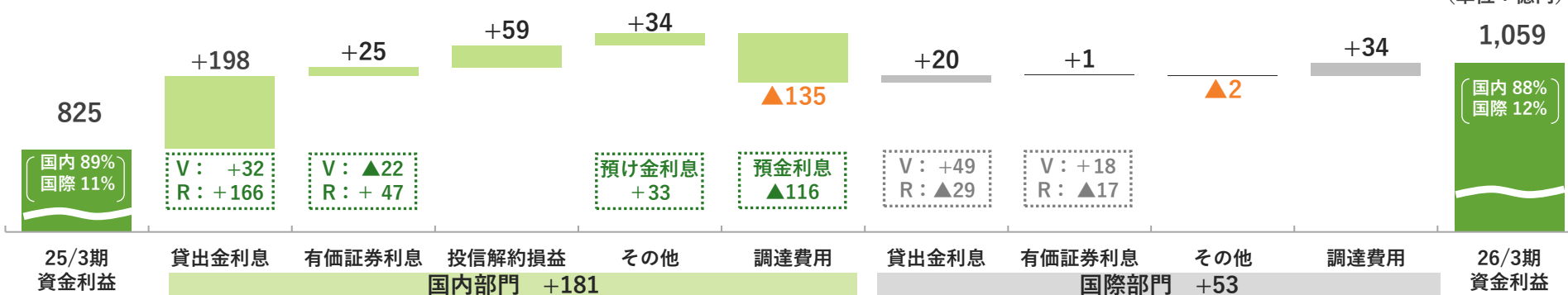
(単位：億円)

	26/3期	25/3期比	公表比	(参考) 公表利益 【25年9月公表】
<連結>				
コア業務粗利益	1,346	+ 268	+ 56	1,290
資金利益	1,052	+ 231	+ 52	1,000
投信解約損益	33	+ 59	+ 6	27
投信解約損益除き資金利益	1,018	+ 171	+ 45	973
非金利業務利益	293	+ 37	+ 3	290
経費	600	+ 52	▲ 2	603
コア業務純益	745	+ 216	+ 58	687
投信解約損益除き	711	+ 156	+ 51	660
経常利益	848	+ 228	+ 68	780
親会社株主に帰属する当期純利益	588	+ 149	+ 38	550
OHR (投信解約損益除き)	45.7%	▲3.9%	▲2.0%	47.7%
ROE (年率換算)	10.0%	+ 2.3%	+ 0.5%	9.5%

(単位：億円)

＜単体＞	26/3期	25/3期比
コア業務粗利益	1,261	+ 254
資金利益	1,059	+ 234
投信解約損益	33	+ 59
投信解約損益除き資金利益	1,026	+ 174
非金利業務利益	201	+ 20
経費	576	+ 48
コア業務純益	685	+ 205
投信解約損益除き	651	+ 146
有価証券関係損益	113	+ 28
与信費用	32	+ 8
その他	20	▲ 14
経常利益	787	+ 211
当期純利益	547	+ 143

(単位：億円)



預貸金の状況

各種施策を展開し、預金は**安定的に増加**。貸出金は前期比+5.5%と**順調に増加**、**利回りも上昇基調**。

預金残高内訳

	26/3末	25/3末比 増減額(増減率)	(単位: 億円)
預金等	87,891	+ 1,167 (+1.3%)	
預金	85,710	+ 1,081 (+1.2%)	
うち個人預金	57,596	+ 247 (+0.4%)	
うち法人預金	21,641	+ 884 (+4.2%)	
うち公金預金	4,144	+ 94 (+2.3%)	
譲渡性預金	2,180	+ 86 (+4.1%)	

預金増強の取組み

前期 (24/3末比) : 個人+0.0%・法人+2.3%
前期より伸長

個人預金

【外部環境】
預金の伸び鈍化
人口減少
インフレ等
金融機関競争

法人預金

【貸出シェアに見合った預金取引の推進】
● 業績評価を見直し、営業店へのインセンティブを強化。
埼玉、京浜地区は特に高い伸び率で預金が増加中。

【対策・戦略】
顧客セグメント別の展開

【富裕層】
プレミアム定期

【マス層】
ライフイベント応援定期

【運用ニーズ先】
マネープラン定期

【方向性】
粘着性の高い預金基盤

短期：預金獲得
顧客セグメント別の
預金商品の提案

中期：自然流入
当行口座のメイン化
(給振・年金など)

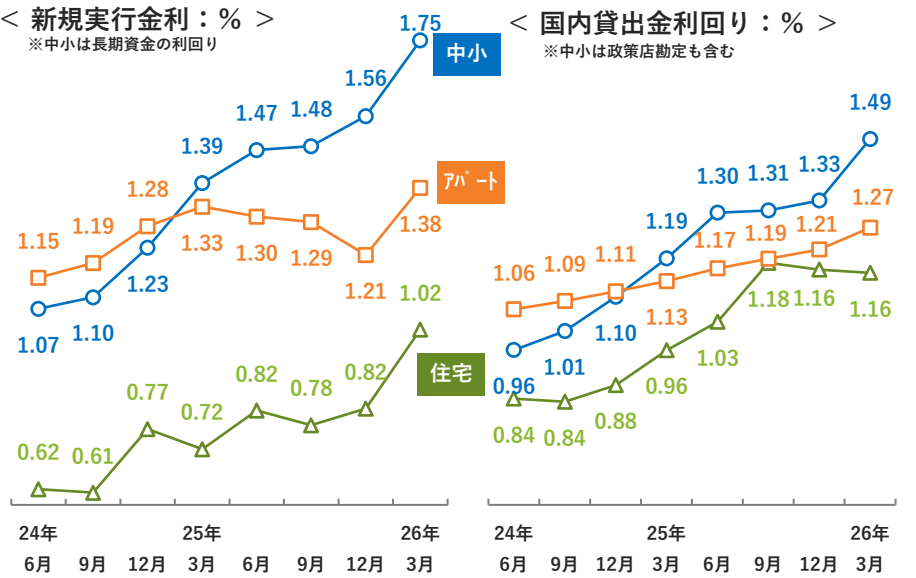
長期：定着
利便性・おトク感向上
(アプリ拡充・ATM優遇など)

キャンペーン等の施策を展開
<直近2ヶ月の個人定期預金増減>
増減額 増減率
当期 +64億円 +0.49%
前期 ▲60億円 ▲0.45%

貸出金残高内訳

	26/3末	25/3末比 増減額(増減率)	貸出先別RORA ()は25/3期比
貸出金	72,261	+ 3,810 (+5.5%)	1.32% (+0.38pt)
大企業	10,954	+ 855 (+8.4%)	1.73% (+0.51pt)
中堅・中小企業	27,543	+ 626 (+2.3%)	1.21% (+0.29pt)
個人	25,857	+ 923 (+3.7%)	1.21% (+0.37pt)
うち住宅ローン	15,353	+ 730 (+4.9%)	1.82% (+0.61pt)
うちアパートローン	7,065	+ 112 (+1.6%)	0.95% (+0.27pt)
うち無担保消費者ローン	870	+ 76 (+9.6%)	2.19% (+0.36pt)
クロスボーダー	2,691	+ 477 (+21.5%)	3.05% (+1.26pt)
ストラクチャードファイナンス	2,411	+ 689 (+40.0%)	1.37% (+0.47pt)
海外店	1,806	+ 276 (+18.1%)	1.66% (+0.33pt)
その他 (公共等)	996	▲ 38 (▲3.6%)	—

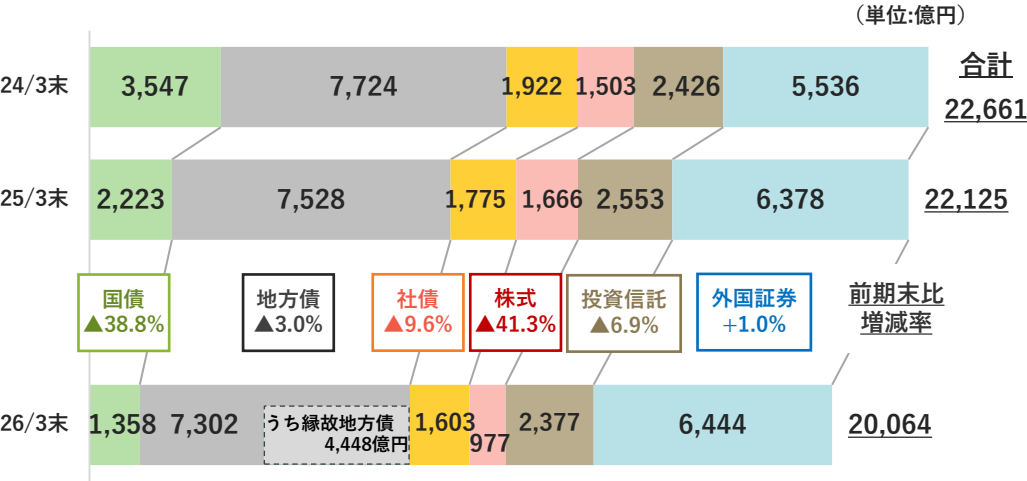
利回り状況



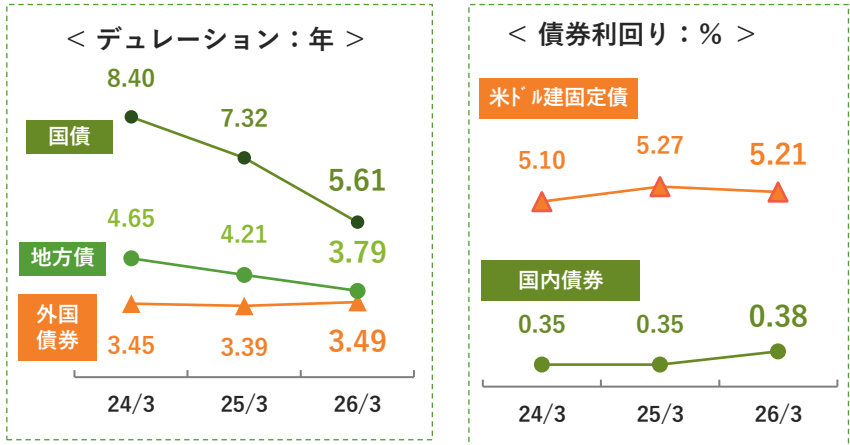
有価証券の状況

円金利資産の運用強化に向けて国債ポートフォリオの再構築を進める。

残高（簿価ベース）



各種指標



評価損益（BS）

(単位：億円)

	25/3末	26/3末	25/3末比
その他有価証券	▲ 161	1	+ 163
国内債券	▲ 565	▲ 736	▲ 170
（国債）	▲ 174	▲ 127	+ 47
（地方債）	▲ 256	▲ 336	▲ 79
（RMBS ※社債）	▲ 128	▲ 264	▲ 135
その他	403	737	+ 334
外国証券	54	94	+ 40
投資信託他	▲ 166	▲ 121	+ 44
株式	515	764	+ 248
（政策投資）	590	784	+ 194
（純投資）	▲ 75	▲ 20	+ 54

関係損益（PL）

(単位：億円)

	25/3期	26/3期	25/3期比
合計（①+②）	59	147	+ 88
その他有価証券①	85	113	+ 28
債券関係損益	▲ 117	▲ 53	+ 64
うち売却損	▲ 110	▲ 75	+ 34
（国債）	▲ 85	▲ 75	+ 9
（外国証券）	▲ 25	—	+ 25
株式等関係損益	202	167	▲ 35
うち売却損益	202	167	▲ 35
（政策投資）	35	95	+ 59
（純投資）	166	71	▲ 95
投信解約損益②	▲ 25	33	+ 59

非金利業務利益の状況

非金利業務利益は前期比+37億円、7期連続で過去最高水準を更新。来期は中計最終年度目標(350億円)の1年前倒し達成をめざす。

非金利業務利益		(単位：億円)	
<連結>	実績		年間計画
	26/3期	25/3期比	27/3期
非金利業務利益	293.3	+ 37.3	350
法人役務収入	107.4	+ 11.0	139
シンジケートローン	(22.8)	(+ 8.0)	(23)
ビジネスマッチング	(11.4)	(+ 2.1)	(13)
M&A	(7.3)	(+ 0.1)	(13)
SDGs関連	(13.6)	(+ 5.3)	(16)
デリバティブ	(19.7)	(▲ 11.0)	(38)
販売用不動産	(12.2)	(+ 1.8)	(14)
ぐんぎんコンサルティング	(8.6)	(+ 2.9)	(8)
コベナント融資	(3.1)	(▲ 0.3)	(2)
法人向け事業保険	(2.5)	(▲ 0.8)	(3)
補助金サポート	(2.9)	(+ 2.0)	(2)
その他	(2.8)	(+ 0.8)	(2)
預かり金融資産等収入	95.0	+ 12.9	114
投信取扱手数料	(20.9)	(▲ 1.2)	(25)
保険（個人向け）	(26.4)	(+ 1.2)	(25)
ぐんぎん証券	(41.9)	(+ 11.6)	(54)
遺言信託・遺産整理等	(5.8)	(+ 1.2)	(7)
その他	90.8	+ 13.3	97
団信配当金戻入	(18.6)	(+ 6.6)	(18)
ローン保証料	(▲ 74.0)	(▲ 3.6)	(▲ 77)
基盤役務	(84.4)	(+ 1.7)	(83)
住宅ローン融資	(21.8)	(+ 8.4)	(20)
その他	(40.0)	(+ 0.0)	(52)

主な取組み

法人向けコンサルティング

●つなぐプロセス※を通じたソリューション提供

・新規ニーズ（1,698件）を掘り起こし、ソリューション（917件：目標比151%）を提案
ニーズや課題解決の全工程で価値ある提案（フルスペックアプローチ）を実施

為替デリバティブの体制強化（今後、法人営業の基本業務に位置付け）

【課題】顧客ニーズに対する販売体制が本部の専担部署中心

【今後】段階的に販売体制を拡大（本部＋営業店）。人員増強し管理体制も強化

【取組】推進で先行する第四北越FGをベンチマークとし、取組みを加速化

補助金サポートサービス（高い採択率を誇る）

『大規模成長投資補助金（補助金上限50億円）』

採択率 75%
(2025年全国平均49%)

例：150億円超の大型設備投資に対して50億円の補助金採択など

『省力化投資補助金（ロボット等で省人化を支援）』

採択率 100%
(2025年全国平均67%)

※事業性を評価し、お客さまのニーズや経営課題の把握を起点にソリューション提案するプロセス

個人向けコンサルティング

●資産管理型営業の実践

全資産
アプローチ

他行の預金や
不動産などお客
さまの全資産を
把握

ゴールの共有

お客さまの将来
の目標やライフ
プランなど
ゴールを共有

資産管理型営業

長期的な視点で
預金を含めた全体
のポートフォリオで
提案を実施

お客さまの
安定的な資産形成
×
当行の持続的な成長

フロー収益から
ストック収益へ

経費 / 与信費用の状況

人件費やキャンペーン、デジタルなど**戦略的投資を強化**。**与信費用**は低位安定。金融再生法開示債権額は継続して減少。

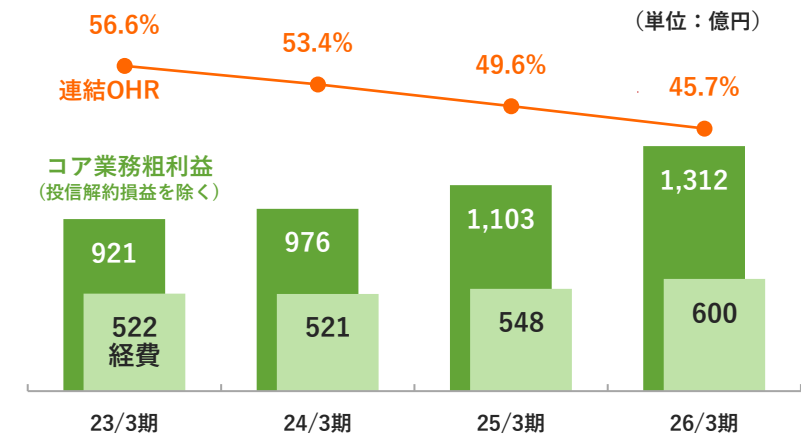
経費の内訳

(単位：億円)			
<連結>	26/3期	25/3期比	主な増減要因
人件費（単体）	313	+ 23	ベア+7、株価連動型報酬関連+5、他
物件費（単体）	227	+ 19	外注費+5、広告宣伝費+2、機械賃借料+2、他
税金（単体）	36	+ 5	外形標準+3、消費税+2
連結子会社 計	45	+ 8	ぐんぎん証券+5、他
（連結相殺）	▲ 21	▲ 4	—
連結経費	600	+ 52	

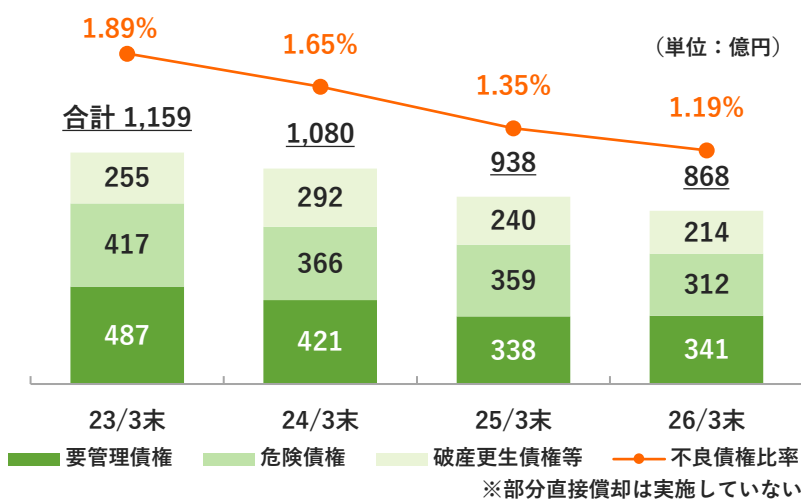
与信費用の内訳

(単位：億円)				
<単体>	24/3期	25/3期	26/3期	27/3(計画)
与信費用	6	23	32	50
一般貸倒引当金繰入額	▲ 15	▲ 11	0	1
実績率変動	(▲ 1)	(▲ 2)	(▲ 2)	—
DCF	(▲ 9)	(▲ 3)	(6)	—
その他	(▲ 5)	(▲ 6)	(▲ 4)	(1)
不良債権処理額	21	37	36	49
ランクダウン	(61)	(63)	(50)	(60)
回収・ランクアップ等	(▲ 42)	(▲ 30)	(▲ 25)	(▲ 15)
その他	(2)	(4)	(11)	(4)
償却債権取立益 (▲)	0	2	4	—

OHRの状況（連結）



金融再生法開示債権・不良債権比率（連結）



業績見通し（2027年3月期）

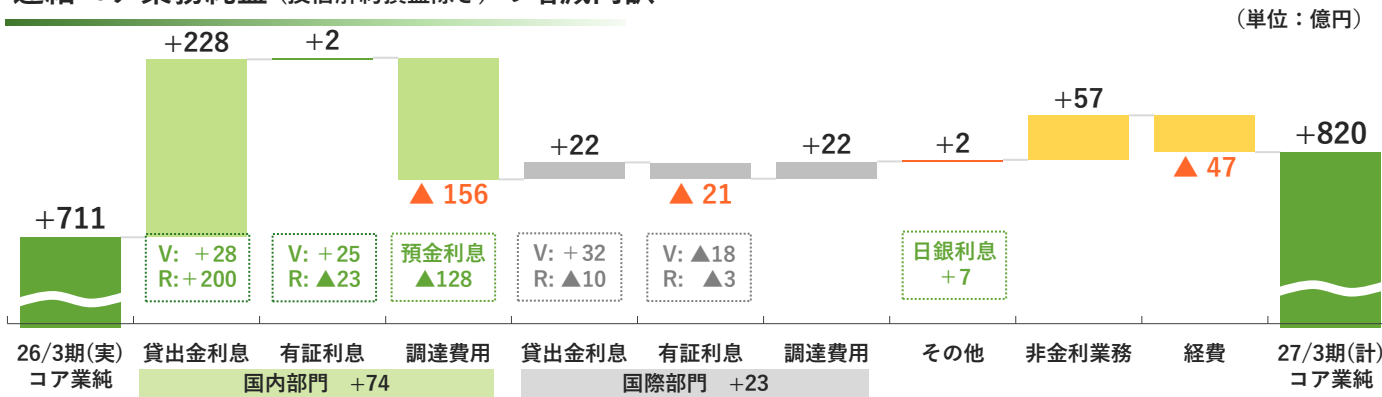
連結当期純利益は**650億円**。中期経営計画最終年度（2028年3月期）の利益目標600億円を1年前倒しで達成見込み。

業績見通し

		(単位：億円)	
	27/3期	前期比	
<連結>			
コア業務粗利益	1,467	+ 121	中期経営計画 Growth with "Purpose" 最終年度(28/3期)目標
資金利益	1,117	+ 65	
投信解約損益除き	1,117	+ 99	
非金利業務利益	350	+ 57	350億円
経費	647	+ 47	
コア業務純益	820	+ 75	
投信解約損益除き	820	+ 109	800億円
与信費用	55	+ 21	
経常利益	950	+ 102	
親会社株主に帰属する当期純利益	650	+ 62	600億円
OHR (投信解約損益除き)	44.0%	▲1.7%	45%程度
ROE	10.5%	+ 0.5%	10.0%

	(単位：億円)	
< 単体 >	27/3期	前期比
コア業務粗利益	1,362	+ 101
資金利益	1,130	+ 71
投信解約損益除き	1,130	+ 104
非金利業務利益	233	+ 32
経費	617	+ 41
コア業務純益	745	+ 60
投信解約損益除き	745	+ 94
有価証券関係損益	132	+ 19
与信費用	50	+ 18
経常利益	880	+ 93
当期純利益	600	+ 53

連結コア業務純益（投信解約損益除き）の増減内訳



平残と利回り

【全店】	平残（億円）	利回り
貸出金	72,933（+4.2%）	1.75%（+0.29%）
有価証券	21,847（+7.7%）	2.33%（▲0.44%）
預金	85,162（+0.4%）	0.41%（+0.11%）

【国内】	平残（億円）	利回り
貸出金	67,571（+3.4%）	1.54%（+0.29%）
有価証券	15,564（+14.1%）	1.17%（▲0.40%）
預金	83,481（+1.0%）	0.35%（+0.16%）

株主還元

1株当たり配当金は公表比+2円の年間62円（配当性向 40.0% ／ 株主還元率 50.1%）。27/3期は年間配当金70円を予定。

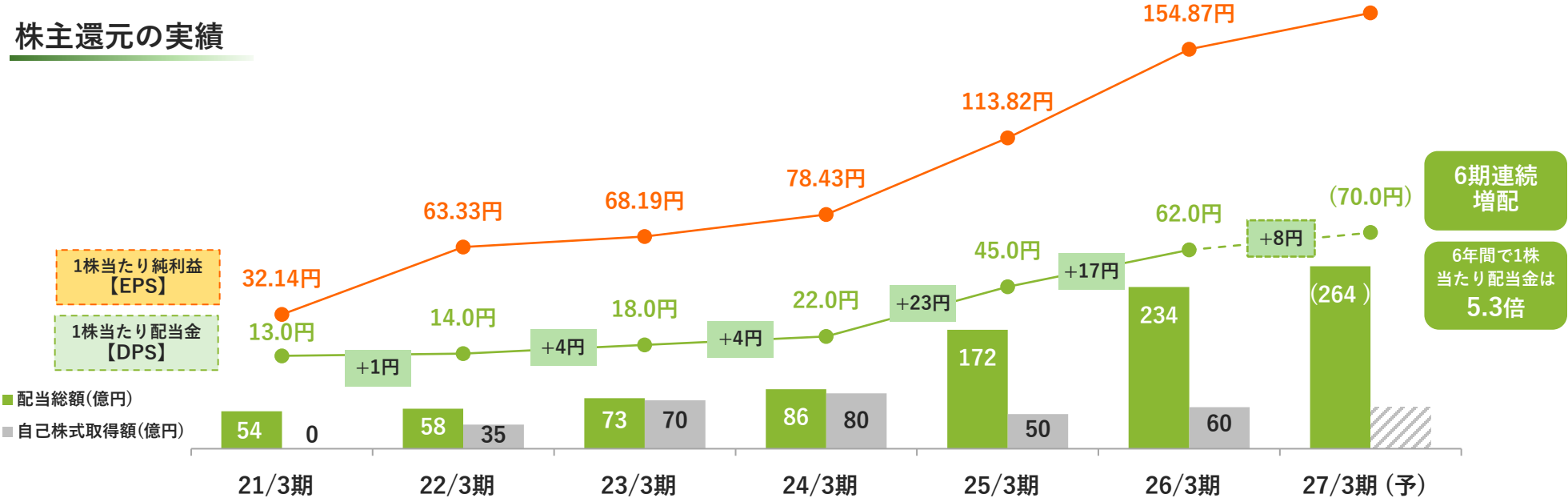
株主還元方針

配当は、配当の維持または増配を行う**累進配当**を基本とします。
配当性向は、親会社株主に帰属する当期純利益の**40%を目安**とし、利益成長を通じて増配を実現していきます。
自己株式の取得は、資本水準や資本効率、成長投資機会や市場動向を踏まえて**機動的に実施**します。

PBR是正から
EPS成長フェーズへ

(171.73円)

株主還元の実績



株主還元額	54億円	93億円	143億円	166億円	222億円	294億円	(264億円)
株主還元率	46.8%	39.9%	51.4%	53.6%	50.7%	50.1%	－ %
配当性向	40.4%	22.1%	26.4%	28.1%	39.5%	40.0%	(40.8%)
還元方針	総還元率40%目安				配当性向40%目安（累進配当）		
対象利益	単体ベース		連結ベース				

※自己株式取得額(四捨五入表示)は株主総会を起点とする1年間で計算

本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社群馬銀行 総合企画部（IR担当）

TEL：027-254-7051・7053

E-mail：gbir@gunmabank.co.jp